

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 安楽亭
コード番号 7562

上場取引所 東証第二部
URL <http://www.anrakutei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 時機
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 安部 一夫 TEL (048)859-0555
四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,601	—	△80	—	△136	—	△147	—
20年3月期第1四半期	5,881	△11.9	△83	—	△195	—	△42	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△6	90	—	—
20年3月期第1四半期	△2	03	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	19,486		5,935		30.4		277 99	
20年3月期	19,732		6,088		30.8		285 72	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 5,926百万円 20年3月期 6,079百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1 00	1 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,830	—	320	—	290	—	75	—	3	52
通期	19,250	△18.1	510	30.2	440	—	430	—	20	17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|-------------|--------|-------------|
| 21年3月期第1四半期 | 21,415,787株 | 20年3月期 | 21,371,507株 |
|-------------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|---------|--------|---------|
| 21年3月期第1四半期 | 96,922株 | 20年3月期 | 95,175株 |
|-------------|---------|--------|---------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 21年3月期第1四半期 | 21,315,655株 | 20年3月期第1四半期 | 21,012,227株 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月1日～平成20年6月30日)におけるわが国の経済は、原油価格の高騰によるガソリン・原材料等の値上げやサブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速懸念等から、企業業績や個人消費が伸び悩み等、先行きへの不透明感が残る状況となりました。

外食産業におきましては、業種業態を超えた競争の激化、年金・医療制度に関する不信感の高まりや非正規雇用者等経済的弱者の増加問題等、厳しい経営環境が続いており、当社グループの主力事業である焼肉業態も、原油価格・穀物相場の上昇による原材料の高騰等、引き続き経営環境は厳しい状況が続いております。

このような情勢の下、当社グループでは引き続きより安全な食材の確保に努め、創業以来の方針を愚直に維持し、多くのお客様にリーズナブルな価格で良質な商品を提供してまいりました。また、厳しい環境変化に対応するために新中期経営計画を発表し、それに沿って収益構造の改革・改善を図るべく前期から引き続き借入金債務の圧縮に取り組むとともに、特に、当社業態の中で最も突出した実績を上げている七輪房業態への転換を中心に売上増進を図っております。

この結果、当第1四半期における連結業績につきましては、売上高46億1百万円(前年同期比21.8%減)、営業損失80百万円(前年同期は83百万円の損失)、経常損失1億36百万円(前年同期は1億95百万円の損失)、四半期純損失1億47百万円(前年同期は42百万円の損失)となりました。

なお、当社グループの主力事業である焼肉業態は売上高及び利益が、7月・8月・12月・1月・3月に集中していることによる季節変動が大きく、第1四半期純損益は損失計上となる傾向にあります。

(1) レストラン事業

売上高(連結相殺後)は42億3百万円であり、前年同期と比較して9億40百万円(18.3%)の減収となり、また、営業損失は53百万円であり、前年同期と比較して8百万円(前年同期は45百万円の損失)の減益となりました。

(2) 食材加工販売事業

売上高(連結相殺後)は3億59百万円であり、前年同期と比較して1億16百万円(47.9%)の増収となり、また、営業利益は3百万円であり、前年同期と比較して22百万円(前年同期は19百万円の損失)の増益となりました。

(3) 酒・タバコ販売事業

売上高(連結相殺後)は9百万円であり、前年同期と比較して1百万円(13.2%)の増収となり、また、営業利益は4百万円であり、前年同期と比較して4百万円(505.0%)の増益となりました。

(4) 食品・酒類卸販売事業

売上高(連結相殺後)は23百万円であり、前年同期と比較して3百万円(13.0%)の減収となり、また、営業利益は4百万円であり、前年同期と比較して0百万円(0.8%)の増益となりました。

(5) 運送事業

売上高(連結相殺後)は3百万円であり、前年同期と比較して0百万円(0.1%)の減収となり、また、営業損失は25百万円であり、前年同期と比較して28百万円(前年同期は2百万円の利益)の減益となりました。

(6) その他事業

売上高(連結相殺後)は2百万円であり、前年同期と比較して0百万円(25.5%)の減収となり、また、営業利益は1百万円であり、前年同期と比較して0百万円(38.2%)の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態の変動状況

当第1四半期末の資産については、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少しました。これは、現金及び預金が減少したこと及び投資有価証券を売却したことなどが要因です。負債については、前連結会計年度末に比べ93百万円減少しました。これは、設備購入に係る割賦未払金の支払により割賦未払金及び長期割賦未払金が減少したこと等が要因です。純資産については、前連結会計年度末に比べ1億52百万円減少しました。これは主に、四半期純損失の計上と配当金の支払いによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億47百万円の支出となり、前年同期に比べ2億40百万円の支出の減少となりました。主な支出の減少要因は、売上債権の減少、未払消費税等の増加及び法人税等の支払額が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億42百万円の収入となり、前年同期に比べ11億40百万円の収入の減少となりました。主な収入の減少要因は、有形固定資産の売却による収入がなかったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8百万円の支出となり、前年同期に比べ24億39百万円の支出の減少となりました。主な支出の減少要因は、長期借入金の返済による支出の減少及び長期借入による収入の増加によるものです。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少し、18億75百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね当初予想通りに推移しており、中間期及び通期の業績につきましても、現時点では平成20年5月16日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,988	2,120,734
受取手形及び売掛金	248,503	263,927
商品	122,274	119,704
原材料	468,244	428,999
仕掛品	462	636
前払費用	344,522	366,404
繰延税金資産	322,581	322,897
未収還付法人税等	35,949	—
その他	443,409	313,144
貸倒引当金	△5,832	△6,465
流動資産合計	3,987,105	3,929,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,053,171	4,052,840
機械装置及び運搬具(純額)	36,233	37,477
工具、器具及び備品(純額)	228,669	229,562
土地	6,463,620	6,463,620
建設仮勘定	41,370	—
有形固定資産合計	10,823,065	10,783,501
無形固定資産	107,049	99,915
投資その他の資産		
投資有価証券	98,548	131,451
長期貸付金	761,607	783,359
長期前払費用	119,623	138,485
繰延税金資産	14,320	14,447
敷金及び保証金	3,686,093	3,962,181
その他	118,840	121,672
貸倒引当金	△229,933	△232,350
投資その他の資産合計	4,569,101	4,919,245
固定資産合計	15,499,216	15,802,662
資産合計	19,486,321	19,732,646

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	404,412	423,393
短期借入金	3,757,057	4,234,397
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	241,616	234,539
未払費用	644,501	581,615
未払法人税等	34,079	31,474
未払消費税等	74,704	3,190
賞与引当金	49,225	98,450
割賦未払金	748,979	802,268
設備関係未払金	40,280	36,710
デリバティブ債務	33	947
その他	267,014	253,520
流動負債合計	6,281,903	6,720,508
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	5,611,122	5,067,160
繰延税金負債	133,557	136,314
退職給付引当金	132,815	130,302
役員退職慰労引当金	226,284	223,307
長期割賦未払金	1,059,657	1,226,697
その他	85,518	110,099
固定負債合計	7,268,955	6,923,881
負債合計	13,550,859	13,644,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,158,265	3,146,205
資本剰余金	2,513,405	2,501,345
利益剰余金	310,351	478,700
自己株式	△61,429	△60,417
株主資本合計	5,920,593	6,065,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,848	13,281
評価・換算差額等合計	5,848	13,281
新株予約権	9,020	9,140
純資産合計	5,935,462	6,088,255
負債純資産合計	19,486,321	19,732,646

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	4,601,621
売上原価	1,765,573
売上総利益	2,836,047
販売費及び一般管理費	2,916,052
営業損失(△)	△80,004
営業外収益	
受取利息	11,695
受取配当金	733
受取地代家賃	11,954
その他	15,289
営業外収益合計	39,672
営業外費用	
支払利息	87,548
その他	8,366
営業外費用合計	95,915
経常損失(△)	△136,247
特別利益	
投資有価証券売却益	17,666
貸倒引当金戻入額	3,051
特別利益合計	20,717
特別損失	
固定資産除却損	10,093
特別損失合計	10,093
税金等調整前四半期純損失(△)	△125,623
法人税、住民税及び事業税	21,006
法人税等調整額	442
法人税等合計	21,449
四半期純損失(△)	△147,072

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△125,623
減価償却費	148,522
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,051
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,225
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,512
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,976
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,666
固定資産除却損	6,277
受取利息及び受取配当金	△12,428
デリバティブ評価損益(△は益)	△847
支払利息	87,548
売上債権の増減額(△は増加)	15,423
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,425
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,981
未払金の増減額(△は減少)	3,142
未払消費税等の増減額(△は減少)	77,309
その他	△154,932
小計	△79,467
利息及び配当金の受取額	10,973
利息の支払額	△72,337
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,019
定期預金の払戻による収入	6,017
投資有価証券の取得による支出	△26
投資有価証券の売却による収入	40,405
有形固定資産の取得による支出	△124,003
無形固定資産の取得による支出	△5,380
敷金及び保証金の差入による支出	△411
敷金及び保証金の回収による収入	277,900
長期貸付金の回収による収入	18,088
投資その他の資産の増減額(△は増加)	35,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450,500
長期借入れによる収入	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△1,208,878
割賦債務の返済による支出	△270,417
社債の償還による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△1,011
配当金の支払額	△17,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,989,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,875,740

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは当第1四半期連結会計期間において四半期純損失147,072千円を計上しており、純資産は5,935,462千円となっていることから、シンジケートローン(短期借入金のうち3,015,213千円及び長期借入金のうち3,314,376千円)及び長期借入金のうち1,804,000千円についての財務制限条項に抵触する可能性が生じております。また、上記の長期借入金1,804,000千円について、平成20年6月30日現在の株価は566円であり、今後株価が下落した場合には財務制限条項に抵触する可能性があります。

これらの状況により、当第1四半期連結会計期間末において当社グループには継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当該事象を解決すべく、当社グループとしては、引き続き利益体質の強化を図り、財務面におきましては、固定資産の売却を計画・推進するとともに、新規借入の実行について金融機関と交渉を行ってまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	レストラン 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,203,848	359,090	9,518	23,792	3,290	2,081	4,601,621	—	4,601,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,249,520	209,060	215,163	77,307	21,283	1,772,335	(1,772,335)	—
計	4,203,848	1,608,610	218,578	238,956	80,598	23,365	6,373,957	(1,772,335)	4,601,621
営業利益又は 営業損失(△)	△53,833	3,240	4,803	4,879	△25,802	1,296	△65,415	(14,588)	△80,004

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① レストラン事業 …ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ② 食材加工販売事業 …食材の仕入・加工販売
- ③ 酒・タバコ販売事業 …酒・タバコの仕入販売
- ④ 食品・酒類卸販売事業…食品・酒類の卸販売
- ⑤ 運送事業 ……食材等の配送
- ⑥ その他事業 ……不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 従来、その他事業に含めていた運送事業は、その重要性が高まったことに伴い、当第1四半期連結会計年度より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計年度については、運送事業の売上高83,751千円(外部顧客に対する売上高3,294千円、セグメント間の内部売上高又は振替高80,456千円)、営業利益2,756千円がその他事業に含まれております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	5,881,604
II 売上原価	2,407,637
売上総利益	3,473,966
III 販売費及び一般管理費	3,557,090
営業損失(△)	△83,124
IV 営業外収益	53,958
1 受取利息	4,417
2 受取配当金	4,742
3 家賃収入	28,567
4 デリバティブ運用益	3,376
5 その他	12,854
V 営業外費用	166,227
1 支払利息	151,008
2 その他	15,219
経常損失(△)	△195,393
VI 特別利益	186,785
1 固定資産売却益	141,736
2 投資有価証券売却益	43,466
3 貸倒引当金戻入益	1,582
VII 特別損失	17,462
1 固定資産除却損	16,315
2 その他	1,146
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,070
法人税、住民税及び事業税	23,951
法人税等調整額	△7,432
四半期純損失(△)	△42,589

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失(△)	△26,070
2 減価償却費	181,548
3 デリバティブ運用損益	△3,376
4 固定資産売却益	△141,736
5 固定資産除却損	13,261
6 投資有価証券売却益	△43,466
7 受取利息及び配当金	△9,160
8 支払利息	151,008
9 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,582
10 賞与引当金の増減額(△は減少)	57,576
11 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,430
12 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,574
13 売上債権の増減額(△は増加)	△57,228
14 たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,990
15 仕入債務の増減額(△は減少)	△43,848
16 未払消費税等の増減額(△は減少)	△50,412
17 未払金の増減額(△は減少)	192,495
18 その他	△277,517
小計	△120,354
19 利息及び配当金の受取額	7,384
20 利息の支払額	△117,215
21 法人税等の支払額	△157,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	△387,946
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入れによる支出	△0
2 投資有価証券の取得による支出	△16
3 投資有価証券の売却による収入	278,010
4 有形固定資産の取得による支出	△211,426
5 有形固定資産の売却による収入	1,285,970
6 敷金保証金の支払額	△25,138
7 敷金保証金の回収による収入	49,254
8 長期貸付金の回収による収入	10,003
9 その他投資等の増減額(△は増加)	△3,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,382,677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額(△は減少)	289,500
2 長期借入金の返済による支出	△2,672,401
3 割賦債務の返済による支出	△166,887
4 社債償還による支出	△10,000
5 配当金の支払額	△86,753
6 自己株式の取得による支出	△723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,647,266
IV 現金及び現金同等物の減少額	△1,652,535
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,392,908
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,740,373

(要約)前四半期セグメント情報(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,144,699	452,351	242,723	8,406	27,332	6,090	5,881,604	—	5,881,604
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,104	1,628,133	239,285	255,401	106,001	2,229,926	(2,229,926)	—
計	5,144,699	453,455	1,870,857	247,691	282,734	112,091	8,111,530	(2,229,926)	5,881,604
営業利益又は 営業損失(△)	△45,163	△5,891	△19,552	793	4,841	4,856	△60,114	(23,009)	△83,124

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ①レストラン事業 …ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ②書籍販売事業 …書店の運営
- ③食材加工販売事業 …食材の仕入・加工販売
- ④酒・タバコ販売事業 …酒・タバコの仕入販売
- ⑤食品・酒類卸販売事業…食品・酒類の卸販売
- ⑥その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業